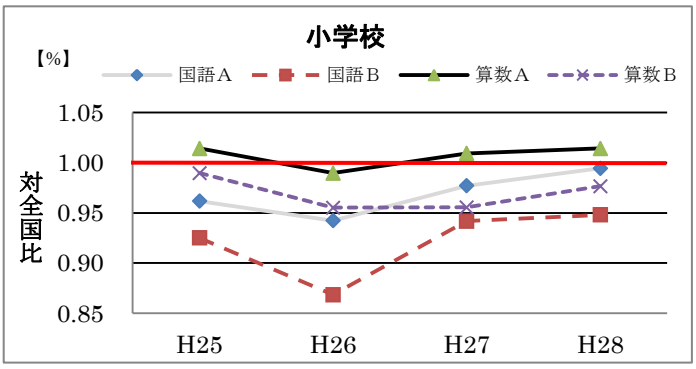
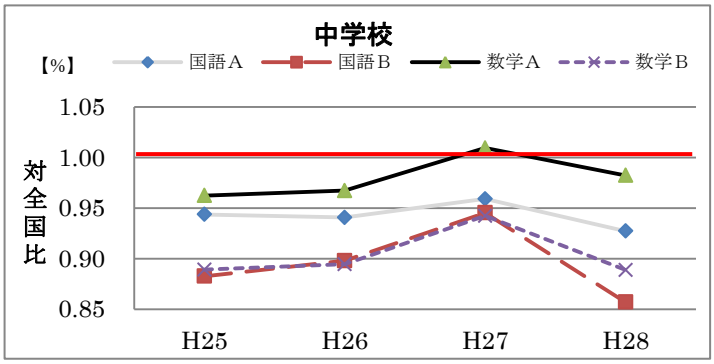
平成２８年度　全国学力・学習状況調査の結果概要について

【全国学力調査より】

以下のグラフは、平成２５年度から平成２８年度における本市の小・中学校の平均正答率の推移を全国平均を１として表したものです。

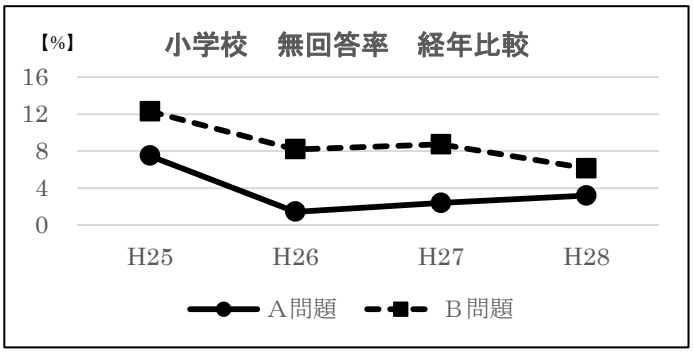


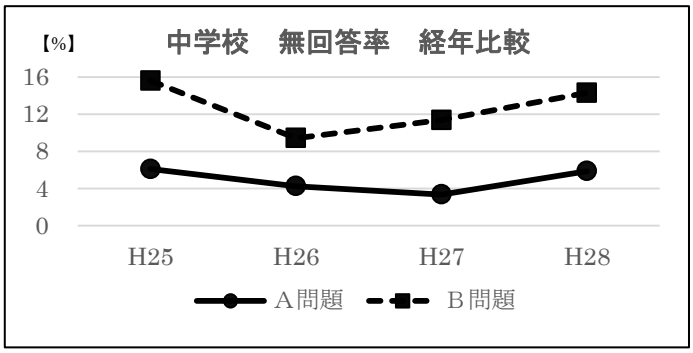


本年度、小学校では、算数Ａ区分（主として「知識」）において、昨年度同様全国平均を越えました。国語Ａ区分・算数Ｂ区分（主として「活用」）では昨年度より改善が見られ、ほぼ全国平均となりました。特に算数Ｂにおいて取組みの成果が出たものと考えます。これまで課題であった国語Ｂにおいては、一定の改善はみられるものの、全国平均と比べるとまだ隔たりがある現状です

一方、中学校では、昨年度全国平均を越えた数学Ａ区分も全国平均を下回り、国語Ａ区分においても全国平均との差が広がりました。国語Ｂ区分、数学Ｂ区分においては昨年度と比べて大幅に下降し、すべての区分において課題が大きく残る結果となりました。

また、以下のグラフは、平成２５年度から平成２８年度までの無回答率を小・中学校別、Ａ・Ｂ区分別で表したものです。





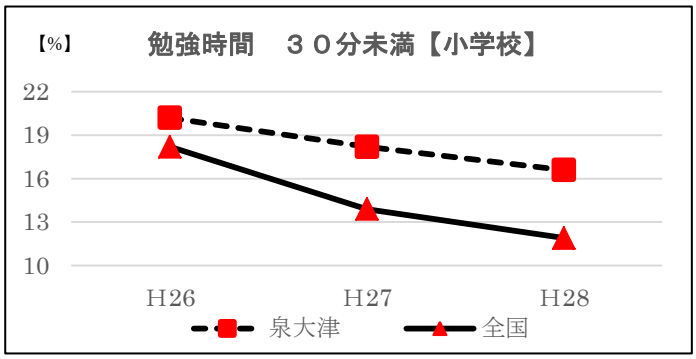
小学校では、無回答率は減少傾向にあり、各校においてペア・グループ活動をはじめ、考え・話し合い・発表していく形などの「子ども主体の授業づくり」を取り組んだ成果であると考えています。

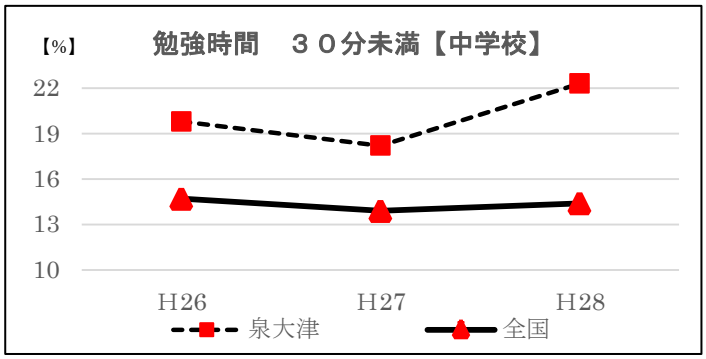
一方、中学校では、無回答率が増加傾向にあり、今年度の平均正答率が下がっていることの要因の一つであると考えています。今後、中学校においても「子ども主体の授業づくり」に向けた取組を、より一層促進していきます。

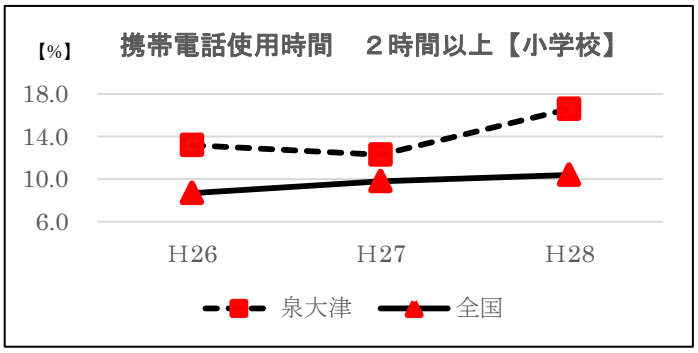
【全国学習状況調査より】

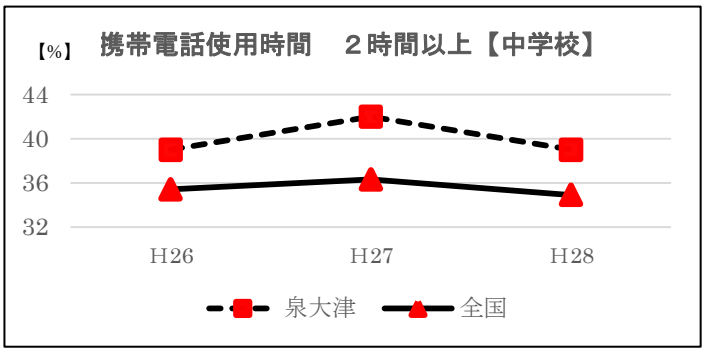
平成２８年度の質問紙調査の結果の中で、学力調査の平均正答率と相関関係が見られるた２つの項目「勉強時間３０分」、「携帯使用時間２時間以上」についての泉大津市平均と全国平均を比較したグラフ（左：小学校児童　右：中学校生徒）を以下に示します。

（以下は児童・生徒がそれぞれの質問に対し、答えた割合をグラフとしています。）









「学校の授業時間以外に、普段、１日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」の項目に対しての回答と、国語Ａ・Ｂ、算数（数学）Ａ・Ｂの平均正答率を合わせて見ると、「３０分」を境にして平均正答率に大きな差が見受けられました。小学校では「３０分未満」と回答した子どもの割合は、全国平均を上回るものの、年々減少傾向にあります。その一方、中学校では前年度に比べ増加し、全国との開きが大きくなりました。

また、「普段、１日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをしますか」の項目に対しての回答でも、「２時間」を境にして平均正答率の差が見受けられました。本市においては、小・中どちらを見ても全国より長時間使用している子どもが多い傾向が見られます。

学習時間や携帯の使用時間などをはじめとした項目の改善には、学校と家庭が連携を図ることが不可欠です。お子様と家庭での過ごし方などについて話し合うなどご家庭の協力のもと、学校での授業改善と合わせて子どもたちの学力を向上させていく必要があると考えます。

【泉大津市の学力向上の取組み】

泉大津市における児童・生徒の学力向上をめざした取組みを紹介します。

・学力到達度テストによる取組み

小学校２年生、小学校４年生及び中学校１年生において、学力到達度テストを実施しています。小学校は当該学年の学習内容の、中学校は小学校での学習内容の定着を確認しています。テスト結果を活用して、児童生徒は個別の学習課題に取組み、教員は授業改善の手立てに役立てています。

・英語力向上の取組み

英語力向上及び自学自習力向上を目的に、市内公立中学校に通っている生徒対象に検定料の一部補助を行い、英語検定を積極的に受検する取組みを推進しています。

また、「英検ＩＢＡ（※１）」を全学年で実施しています。調査結果をもとに生徒は苦手分野の克服に、教員は授業改善に活用しています。

（※１）従来の「英語能力判定テスト」にあたる

・国や府による少人数指導加配教員に加え、市費による少人数指導教員を各小学校に１名配置

少人数加配教員は、ティームティーチングで１クラスを複数教員で指導したり、１クラスを２つの少人数クラスに分割して指導したりするものです。子どもの学習の習熟度に分けて指導することもあります。一人の教員が指導する人数を少なくしたり、学力に応じた指導をしたりすることにより、より丁寧できめ細かな指導が可能になり、子どもの理解が進み、学力の向上につながっています。

・学校支援アドバイザーによる取組み

本市では、学校支援チームの一員として学校支援アドバイザーを３名配置しています。定期的に学校訪問を行い、各校の学力向上担当者等と連携しながら、学力向上における取組みを支援しています。

・学校独自の学力向上プラン

本市の全ての小・中学校において、学力向上担当者を中心に学力向上委員会等で協議を行い、学校独自の学力向上プランを立て、学期ごとにその進捗状況及び成果と課題の検証を行っています。小学校では、学校独自の漢字実態調査や計算力実態調査等の結果を授業改善に生かすことで基礎基本の定着をはかっています。また、中学校では、「生徒による授業評価」の結果を授業改善に生かす取組みも行われています

・教員の授業力向上や指導方法の工夫改善に向けての支援

教員の授業力向上や指導方法の工夫改善等による授業改善は、学力向上に直接結びつくと考えています。さまざまなアンケート、研究授業や研究協議を通して、各校の取組みに対しての成果と課題を学校全体で共有し、日々の授業改善につながる支援を行っています。また、市教委主催の研修をはじめ、さまざまな校外研修の情報提供も積極的に行うなど、学校の活性化・教員の授業力の向上に努めています。

・中学校区での専科教員の取組み

中学校の理科・英語の教員が、小学校教員とともに小学校における理科・外国語活動の授業を行っています。この取組みは、小学校の児童にとって大きな刺激となるだけでなく、小・中学校間における連携を強めるとともに、義務教育９年間における学習のつながりをうむ重要な取組みとして進めています。

・保幼小中高連携の取組み

校種間の連携を重視し、合同研修会や実践交流会の実施、公開授業への参加、推進協議会の開催など連携の強化を図っています。この取組みによって、子どもたちだけでなく教員の交流機会が増え、校種間の円滑な接続と連続性のあるカリキュラムの構築に向けた具体的な動きを進めています。

・学びっ子支援ルームによる取組み

子どもの自学自習力を定着させることをねらいとして、３年生以上６年生までを対象にすべての小学校区で放課後学習会を行っています。支援員は、本市退職校長をリーダーとして退職教員や地域の方で構成されており、子ども一人ひとりに寄り添い、宿題をはじめとして家庭学習の習慣化の支援を行っています。

・地域教育協議会による取組み

本市すべての中学校区に地域教育協議会が設置されており、「〇〇ネット」という名称で活動しています。それぞれの中学校区ごとに、星空観望会やものづくり教室、歩こう会やフェスタなど校区の特色を生かした取組みを多数開催しています。体験や活動を通じて地域の方々と子どもたちがふれあう機会を設け、子どもの生きる力を育む実践を行っています。

泉大津市教育委員会は、本年度の全国学力・学習状況調査の結果を分析・考察した上で、各校における取組みの工夫改善を支援し、子どもたちの学力向上をめざします。